



2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東  
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の連結業績(2018年12月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	1,118	33.3	△47	—	△51	—	△43	—
2018年11月期第1四半期	839	8.6	△101	—	△109	—	△85	—

(注) 包括利益 2019年11月期第1四半期 △33百万円(—%) 2018年11月期第1四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	△73.93	—
2018年11月期第1四半期	△146.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	6,198	1,978	29.8
2018年11月期	6,029	2,032	31.6

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 1,844百万円 2018年11月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日~2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	8.3	280	39.1	260	35.5	130	30.3	222.25
通期	6,200	4.8	230	△0.1	200	△6.0	80	△25.9	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年11月期 1 Q	586,100株	2018年11月期	586,100株
2019年11月期 1 Q	1,184株	2018年11月期	1,184株
2019年11月期 1 Q	584,916株	2018年11月期 1 Q	584,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化が世界経済に及ぼす影響に懸念があるものの、企業収益や設備投資の拡大、個人消費の底堅い推移を背景に概ね順調に推移しております。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年12月に政府が「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」を閣議決定し、関連予算を平成30年度二次補正予算に組み込んだことが、社会インフラの点検・補修・補強業務など、ハード分野の需要を喚起し、市場環境は活況を呈しました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、高まる需要を確実に取り込む戦略的提案営業の強化に努め、連結受注高で前年同期を大きく上回る成果を上げることができました。生産面では、懸案である人手不足への対応として、ICT技術の積極導入や女性技術者の積極採用などによる生産体制の拡充と生産性向上に努め、受注残高の増加に応じた生産活動に注力いたしました。これらの取り組みのほか、再生可能エネルギー関連事業においては、前期第4四半期に実施したDMによる営業活動のフォローアップや、顧客の予算確保の動きを促進する営業活動などを行いました。

なお、当社グループは、売上の大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は一時的に売上高と固定経費がバランスせず、営業損失が例年のこととなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,561百万円（前年同期比20.1%増）、売上高1,118百万円（前年同期比33.3%増）、営業損失47百万円（前年同期は101百万円の損失）、経常損失51百万円（前年同期は109百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円（前年同期は85百万円の損失）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,141百万円（前年同期比19.2%増）、売上高769百万円（前年同期比47.4%増）、営業損失31百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

## (情報処理事業)

情報処理事業は、受注高419百万円（前年同期比22.4%増）、売上高348百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益16百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

## (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比10.6%減）、売上高0百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、6,198百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で未成業務支出金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、4,219百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,978百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに加え前連結会計年度にかかる期末配当を実施したことにより、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年1月17日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,012,346	1,819,891
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	1,299,686
未成業務支出金	1,208,060	1,494,799
その他	49,275	43,910
流動資産合計	4,527,230	4,658,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,530	155,219
土地	526,435	526,435
その他(純額)	73,340	78,313
有形固定資産合計	757,307	759,967
無形固定資産	179,980	184,096
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,633	28,612
その他	574,398	605,329
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	564,992	595,901
固定資産合計	1,502,279	1,539,966
資産合計	6,029,510	6,198,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	327,238	302,128
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
未成業務受入金	480,837	624,892
未払法人税等	63,488	14,609
受注損失引当金	1,098	1,419
その他	428,506	423,535
流動負債合計	3,421,169	3,686,586
固定負債		
長期借入金	45,000	40,000
役員退職慰労引当金	190,045	143,831
退職給付に係る負債	277,053	279,748
その他	63,639	69,447
固定負債合計	575,738	533,027
負債合計	3,996,907	4,219,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	652,516	591,723
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,900,511	1,839,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	6,377
退職給付に係る調整累計額	△2,074	△1,556
その他の包括利益累計額合計	6,721	4,820
非支配株主持分	125,369	134,101
純資産合計	2,032,602	1,978,640
負債純資産合計	6,029,510	6,198,254

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	839,558	1,118,779
売上原価	647,204	854,784
売上総利益	192,354	263,995
販売費及び一般管理費	293,616	311,271
営業損失(△)	△101,262	△47,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	369	479
受取家賃	2,248	2,629
その他	847	1,245
営業外収益合計	3,465	4,354
営業外費用		
支払利息	9,852	8,889
その他	1,610	-
営業外費用合計	11,462	8,889
経常損失(△)	△109,259	△51,811
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,259	△51,811
法人税、住民税及び事業税	15,961	10,478
法人税等調整額	△41,980	△30,917
法人税等合計	△26,018	△20,439
四半期純損失(△)	△83,241	△31,372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,342	11,873
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,583	△43,245



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
四半期純損失(△)	△83,241	△31,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,476	△2,419
退職給付に係る調整額	△687	518
その他の包括利益合計	△2,163	△1,900
四半期包括利益	△85,404	△33,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,747	△45,146
非支配株主に係る四半期包括利益	2,342	11,873

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	521,606	316,908	1,043	839,558	—	839,558
(2) セグメント 間の内部売上高	—	12,756	14,508	27,265	△27,265	—
計	521,606	329,665	15,552	866,824	△27,265	839,558
セグメント利益 又は損失(△)	△76,709	8,478	9,451	△58,779	△42,483	△101,262

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△42,483千円には、セグメント間取引消去△553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,929千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	769,058	348,788	932	1,118,779	—	1,118,779
(2) セグメント 間の内部売上高	—	13,134	14,620	27,755	△27,755	—
計	769,058	361,923	15,553	1,146,534	△27,755	1,118,779
セグメント利益 又は損失(△)	△31,253	16,377	8,389	△6,485	△40,790	△47,276

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△40,790千円には、セグメント間取引消去885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,676千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。